

機関番号：12601

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2009

課題番号：19760420

研究課題名（和文） 東南アジア諸国の地方中小都市における地方分権型・参加型都市計画と日本の役割

研究課題名（英文） The decentralized and participatory planning for regional cities in South east Asian countries and the experience of Japan

研究代表者

志摩 憲寿（SHIMA NORIHISA）

東京大学・大学院工学系研究科・助教

研究者番号：90447433

研究成果の概要（和文）：

本研究を通して、欧米やアフリカ諸国を視野に入れ、インドネシア、フィリピン、タイをはじめとする東南アジア諸国の位相を確認しつつ、特にインドネシア、フィリピン、タイにおいて、地方分権や参加型開発に関する制度改革が進んでおり、その実態が実証的に明らかになった。例えば、インドネシアにおいては、ジャカルタ都市圏に典型的にみられるように、地方分権化に伴う地方政府間の調整が空間計画の実効性を担保する上での新たな課題として指摘される一方で、ジョグジャカルタ特別州においては、それに伴い、開発に関わる様々なアクターが社会的ネットワークを拡大しつつ、活発に活動していることが明らかになった（図 1）。さらに、開発援助は、中央政府だけでなく、このようなアクターに対して講じており（例えば、GTZ による Kartamantul 等）、日本のまちづくりの経験を活かすこと等を議論した。

研究成果の概要（英文）：

In Southeast Asian countries, including Indonesia, Philippine and Thailand, the institutional framework is being reformed toward decentralization and participatory planning, while various challenges and opportunities can be observed. At the same time, more development actors are actively working by expanding their social network. International donors, too, has started to support these actors. Particularly for Japan, the experience of *machizukuri* can be suggestive.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,200,000	0	1,200,000
2008 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	600,000	3,800,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学、都市計画・建築計画

キーワード：都市・地域計画、ガバナンス、東南アジア

1. 研究開始当初の背景

東南アジア諸国も近年のグローバル化に伴う都市間競争に対応した発展方策を模索しなくてはならない。なかでも地方中小都市

や農村は大都市と比較して弱い立場にあり、大都市との格差が拡大すれば、国内政治の不安定化や社会不安の拡大が懸念される。地域格差の縮小をねらってきた地域開発、特に地方中小都市圏の開発、はグローバル化への対

応に迫られている。

一方、1980年代以降、インドネシア・フィリピン・タイをはじめとする東南アジア諸国では地方分権化や市民社会の台頭の動きがみられ、それらに対応した課題として、前者では地方政府のイニシアティブが、後者では多くの人々の参加が国際的に議論されている。開発独裁という言葉に象徴されるような、中央集権型で限られた人々による画一的な開発計画に代わり、地方分権型で地方政府のイニシアティブのもと、多くのステークホルダーによる参加型によって策定されるような、分権型・参加型の開発計画が求められよう。

したがって、地方中小都市圏の開発計画において、それぞれが特性を活かし、その時々の世界経済状況のもとでの競争条件の変化に迅速に対応しつつ、最もふさわしい発展の道を模索することが期待されているが、地方政府は十分な経験を持っておらず、試行錯誤の段階にあり、こうした課題に対応する国際援助も緒についたばかりである。

2. 研究の目的

1のような背景のもと、本研究の目的は、異なる分権化・参加型開発の経験を有するインドネシア・フィリピン・タイの地方中小都市圏を対象とした事例研究を通して、(1)地方中都市圏の地方分権型・参加型開発計画をどのように策定すべきかを明らかにし、(2)そのような開発計画策定に対応した日本の開発援助はどのようなものかを考察することであり、申請者が長期的に実施しようとしている東南アジア諸国の地方中小都市圏における開発計画策定のあり方と開発援助に関する研究の礎とするものである。

3. 研究の方法

本研究は、国内予備調査と現地調査（インドネシア・フィリピン・タイ調査）によって実施した。

(1) 国内予備調査

- ・ 東南アジア諸国（インドネシア、フィリピン、タイを中心に）の地方分権化と開発計画の制度的枠組みについて歴史的経緯と現状を整理する。関連資料収集、専門家インタビュー等による。
- ・ 関連文献から世界銀行、国連開発計画、JBIC、JICA等の地方分権、参加型開発における開発援助の歴史的経緯と現状、東南アジア諸国で実施された援助案件を整理することによって、国際的動向の中で当該分野における日本の開発援助を批判的に検討する。関連資料収集、専門家インタビュー

一等による。

(2) 現地調査（インドネシア・フィリピン・タイ調査）

- ・ 調査対象中小都市圏において、住民やNGO、産業関連団体等と行政との協働事例をとりあげ、活動内容、協働へ至るプロセスと課題に関する調査を行う。専門家・関係者インタビューと関連資料収集等による。
- ・ 当該中小都市圏における開発援助の実施方法や成果等について、開発援助機関の現地事務所等において専門家・関係者インタビューと関連資料収集等を行う。

4. 研究成果

本研究を通して、欧米やアフリカ諸国を視野に入れ、インドネシア、フィリピン、タイをはじめとする東南アジア諸国の位相を確認しつつ、特にインドネシア、フィリピン、タイにおいて、地方分権や参加型開発に関する制度改革が進んでおり、その実態を実証的に明らかにした。

例えば、地方分権化によって地方政府に大幅な権限委譲がなされたインドネシアにおいては、地方分権化に伴って空間計画制度が改編され、都市圏レベルの空間計画の位置付けが強化されたが、ジャカルタ都市圏に典型的にみられるように、地方分権化に伴う地方政府間の調整が空間計画の実効性を担保する上での新たな課題として指摘された。

一方、同じくインドネシアのジョグジャカルタ特別州においては、参加型開発に関わる制度的改革が進んでおり（特に地方分権化に伴い、地方政府の創意による様々な取り組みがみられる）、実際、開発に関わる様々なアクターが行政を含む様々なアクターと社会的ネットワークを拡大しつつ、ローカルスケールからグローバルスケールに至るまで、活発に活動していることが明らかになった（図1）。

さらに、開発援助の動向について、特に本研究と関わりの深いガバナンスに関する支援をみると、汚職撲滅（世界銀行）や司法制度改革（国連開発計画）のように、国家レベルでの支援が中心的ではあるが、地方レベルでの様々なアクターに対する支援もみられるようになっており（例えば、GTZによるJoint-secretariat Kartamantul や国連ハビタットによる”People’s Process”等）、ここにおいて、日本のまちづくりの経験が活かすこと等を議論した。

本研究では、インドネシアの事例を中心に検討してきたため、今後の研究において、他の国・地域においてさらなる事例研究を蓄

積しつつ、持続可能な地方都市圏の発展に向けた多様なプロセスを描きたい。

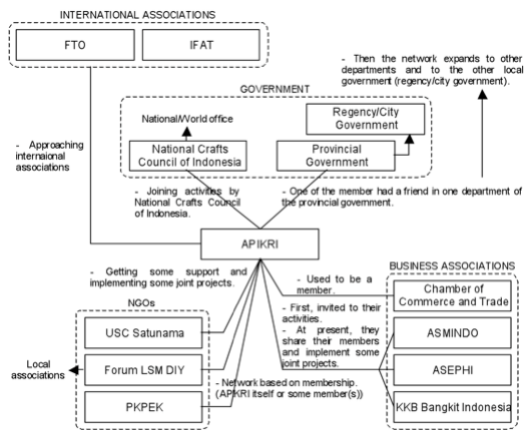


図1 NGO と社会的ネットワーク

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- (1) 志摩憲寿 (2010) 「インドネシア・ジャカルタ首都特別州における開発許可制度に基づく開発の動向に関する研究」、都市計画論文集、No. 45-2、pp. 31-36 (査読あり)
- (2) Katayama, K. and Shima, N. (2009) “The Movement and Possibility of Regional Spatial Planning and Governance in Japan”, Presented at Asian Planning Schools Association (APSA) Congress 2009 (CD-ROM 所収)
- (3) Shima, N. (2009) “Rickshaw Oriented Districts (ROD): An Approach to Upgrading Informal Settlements in Asian Cities”, Proceedings of the Eastern Asia Society for Transportation Studies, Vol. 7 (CD-ROM 所収)
- (4) 志摩憲寿 (2009) 「地方分権化次代のインドネシアにおける国土政策-真の「多様性の中の統一」に向けたガバナンス」、『人と国土21』、第34巻6号、pp. 24-27 (査読なし)
- (5) 志摩憲寿 (2008) 「持続可能な東南アジア都市に向けて-急速に拡大する都市をいかにコントロールするか?」、『BIO City』、No. 41、pp. 102-105 (査読なし)

[学会発表] (計4件)

- (1) Shima, N. “Metropolitan Governance in Southeast Asian Megacities: With special reference to Jakarta”, AGS (The Alliance for Global

Sustainability) Annual Meeting (2010年1月24日、於:スウェーデン・ヨーテボリ)

- (2) 志摩憲寿 「インドネシア・ジャカルタ首都特別州における開発許可制度に基づく開発の動向に関する研究」、都市計画学会学術研究論文発表会 (2010年11月13日、於:名古屋大学)
- (3) Shima, N. “Emerging Urban Governance in Southeast Asian Countries: Indonesia’s Decentralization, Spatial Planning and New Challenges Ahead”, International Symposium on Vulnerability in Cities “New Challenges Ahead” (2009年3月25日、於:東京大学)
- (4) Shima, N. “Emerging Urban Governance in Southeast Asian Countries: How can we control the rapidly expanding cities?”, International Symposium on Sustainable City Region (2009年2月24日、於:インドネシア・バリ)

[図書] (計1件)

- (1) Kidokoro, T., Harata, N., Subanu, L.P., Jessen, J. and Seltzer, E.P. (2008) Sustainable City Regions: Space Place and Governance (cSUR-UT: Library for Sustainable Urban Regeneration, Vol.7), Tokyo: Springer (共著)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

志摩 憲寿 (SHIMA NORIHISA)

東京大学・大学院工学系研究科・助教

研究者番号：90447433

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：